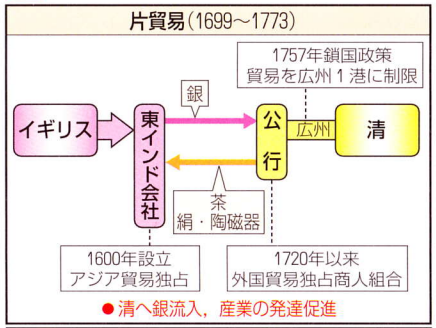
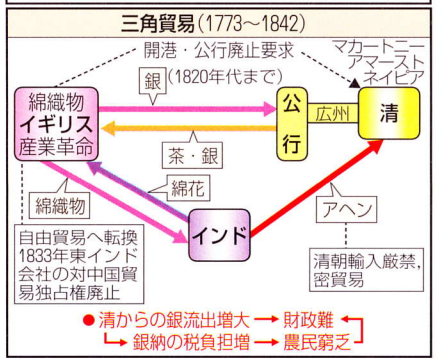
184 中国の半植民地化

1 中国の半植民地化と改革運動 (P.88 1年 / P.193 1年)

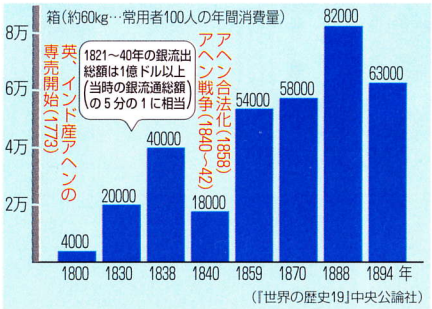
民族運動・反乱	清朝の動きと改革	外国による圧力
○抗租抗糧運動(18c中頃〜)	**乾隆帝** 1795	1793 マカートニー / 1816 アマースト / 1834 ネイピア (貿易改善の使節)
白蓮教徒の乱 1796〜1805	貿易制限令 1757 — 貿易港を広州1港に制限。外国貿易を扱うのは公行(コホン)(P.96写)のみ	
1813 天理教徒の乱	**嘉慶帝** 1820 — 1796 アヘン輸入の禁止	
	中華思想 朝貢貿易 拒否	要求(対等国交・開港)
平英団事件 1841	**道光帝** 1850 — 1839 欽差大臣林則徐, アヘン2万箱没収	中国敗北
	南京条約 1842 (朝貢貿易体制の崩壊)	アヘン戦争 1840〜42
		1843 虎門寨追加条約
		1844 望厦条約(対米)
		黄埔条約(対仏)
太平天国の乱 1851〜64 「滅満興漢」		中国敗北 アロー戦争 1856〜60 (第2次アヘン戦争)
1853 南京占領 天京と称す	**咸豊帝** 1861	1858 アイグン(愛琿)条約 1.黒竜江(アムール川)以北をロシアに割譲 2.ウスリー川以東(沿海州)は共同管理
1853 曾国藩, 郷勇組織	天津条約 1858	
1861 ウォード, 常勝軍組織	北京条約 1860	
1862 李鴻章, 淮軍組織	**穆宗同治帝** 1874 — 洋務運動 1860〜94	
1864 洪秀全, 自殺	1861 総理衙門設立	
○捻軍の活動	○同治中興	
○仇教運動続発		1881 イリ条約(イリ地方清朝に)
興中会結成 1894	天津条約 1885 (冊封体制の崩壊)	中国敗北 清仏戦争 1884〜85
	ヴェトナムの宗主権を失う➡	
	下関条約 1895	中国敗北 日清戦争 1894〜95
	1.朝鮮の宗主権を失う➡ 2.遼東半島・台湾の割譲 3.賠償金の支払い	1896 東清鉄道敷設権(露)
		1898 膠済鉄道敷設権(独)
		1898 旅順・大連(露), 膠州湾(独), 威海衛・九竜半島(英)の租借
○会党(天地会・哥老会など)の活動	**光緒帝** 1908 — 変法自強運動 1895〜98	1899 広州湾の租借(仏)
義和団事件 1900〜1901 (P.192コ) 「扶清滅洋」	北京議定書(辛丑和約)1901	中国敗北 8か国共同出兵 1900
中国(革命)同盟会結成 1905 (P.242 30史)	立憲準備	
	1905 科挙制廃止 立憲大綱制定	1904 日露戦争(〜05)
	1908 憲法大綱発表	
辛亥革命 1911〜12 (P.193 1)	**宣統帝** 1912 — 中華民国の成立(1912)	
	孫文, 南京で臨時大総統に就任	
	1912 宣統帝退位, 清朝滅亡	

2 中国とイギリスの貿易





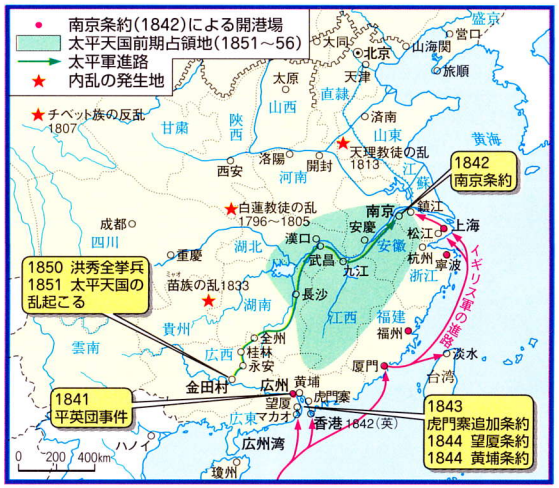
●中国のアヘン輸入量と銀流出額



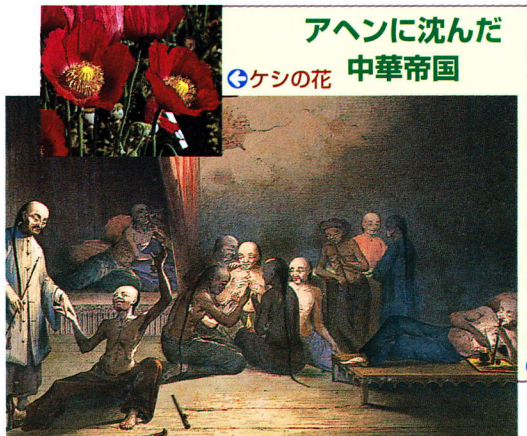
アヘン戦争(1840〜42年) 林則徐によりアヘンを没収された英国商人は本国に軍事介入を要請。パーマストン外相は，自由貿易主義が強まっていた議会で艦隊(艦船40隻，兵員4000名)派遣を小差で通過させた。

林則徐(1785〜1850)

3 アヘン戦争



解説 1821年以降密貿易の活発化で激増したアヘンの流入は，**天津条約(1858)によるアヘン貿易公認(合法化)**によりさらに増加した。1888年をピークに流入量が減少するのは，国内産アヘンが増加したためである。



ケシの花

アヘンに沈んだ中華帝国

ケシの果実の乳液から採取するアヘンは，マラリアの薬として台湾人が飲用していた。その風習が中国に伝わったらしい。**貿易赤字の打開をねらうイギリス東インド会社が密輸したインド産のアヘン**は，私利私欲に走る一部清朝官僚による売買などで中国全土に拡大した。**アヘン常用者は1830年代の末に500万人以上**となり，その後中国は世界最大の麻薬市場と化していた。

中国のアヘン窟

(東洋文庫蔵)

4 太平天国の乱

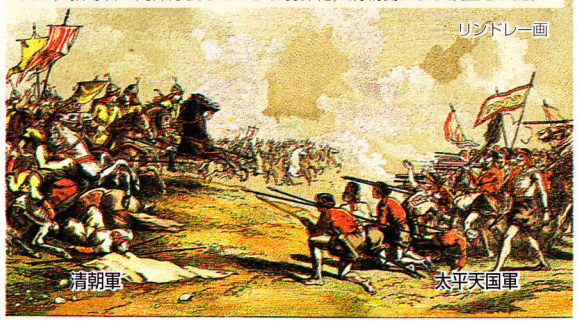
人物名：指導者

清朝 北京	官軍	郷勇(郷紳・官僚の義勇軍)	常勝軍
	八旗 緑営	団練を統合	(欧米列強の義勇軍)
	無力	湘軍(湘勇)← 楚軍 淮軍(淮勇)	ウォード(米) ゴードン(英)
		(湖南省 曾国藩) (安徽省 李鴻章)	

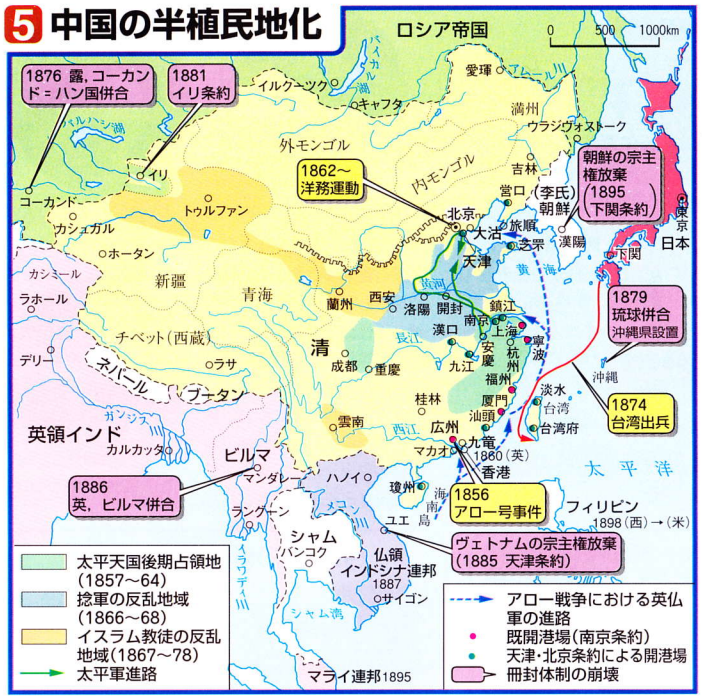
太平天国(長髪賊)(1851〜64) 天京(1853〜64)

上帝会の**洪秀全**が広西省金田村で挙兵
- ●客家(華北からの移住者)・貧農・失業者を結集
- ●スローガン「滅満興漢」
- ●政策
  - 天朝田畝制度(土地均分)(1853)
  - 男女平等
  - 悪習(辮髪・纏足・アヘン吸飲)撤廃(P.82コ)

太平天国の乱 中国史上初の社会改革をめざした民衆反乱であったが，指導者の内部分裂などにより弱体化，清朝側により鎮圧された。



5 中国の半植民地化



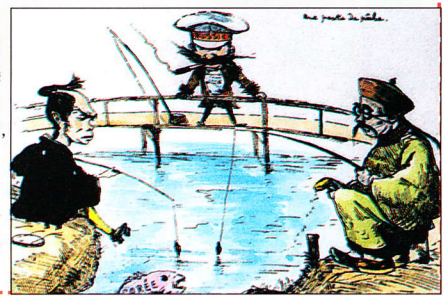
アロー戦争で英仏軍に破壊された円明園　1860年，英（アロー号事件を口実に清朝と開戦）仏（フランス人宣教師殺害事件を理由に出兵）連合軍は，バロック式の華麗な庭園を誇る円明園（P97写）を破壊，大砲を通すため『永楽大典』（P97 3表）を泥道に敷きつめるなどの蛮行を行った。

日清戦争の世界史的意義

①洋務運動の失敗　洋務運動が清朝の延命を図る表面的近代化であったことが実証され，これを機に清朝は**明治維新を範とする立憲体制をめざす変法（自強）運動**に着手した。

②中国分割の開始　下関条約での**内地企業権の承認**が諸外国にも適用され，帝国主義列強の資本投下を招いた。

③冊封体制の崩壊　**清仏戦争でのヴェトナムに続き，下関条約で朝鮮の宗主権を放棄**することで中国伝統の冊封体制が，完全に消滅した。



「漁夫の利」（ビゴー画）朝鮮をめぐる日清の対立と，それを利用して極東での南下をもくろむロシアの野心を風刺。

6 南京・天津・北京条約と北京議定書

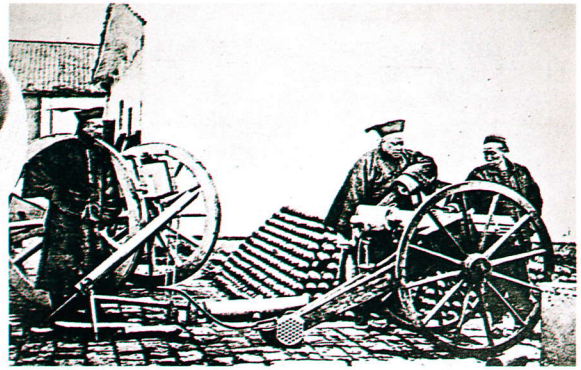
条　約	南京条約（1842）	北京条約（1860）青字：天津条約（1858）の内容	北京議定書（辛丑和約，1901）
原　因	アヘン戦争（1840～42）	アロー戦争（1856～60）	義和団事件（1900～1901）
対象国	英（外相パーマストン）	英・仏・露・米（天津条約のみ）	出兵8か国と蘭・西・ベルギー
開港場	上海（P150写）・寧波・福州・厦門・広州の5港	南京・漢口など10港（天津条約）＋天津（追加）	
香港関係	香港島の割譲（対英）	九竜半島南部の割譲（対英）	（1898 英が九竜半島租借）
その他の条項	●公行（特許商人）の廃止→自由貿易の実施 ●対等外交・領事駐在の承認 ●治外法権承認 ●最恵国待遇条款 ●関税自主権なし （虎門寨追加条約（1843.8）） ●賠償金2100万ドル（戦費・没収アヘンの補償など）	●長江の航行自由とアヘン貿易公認 ●外国公使の北京駐在権の承認 ●キリスト教布教の自由 ●外国人の内地旅行の自由 ●中国人の外国渡航の公認 （追加条約として確認） ●ウスリー川以東（沿海州）の割譲（対露） ●賠償金1600万両（天津条約の600万両を増額）	●首謀者の処罰 ●北京での外国公使館区域設定 ●外国軍隊の北京駐兵権承認 ●日・独への謝罪使の派遣 ●賠償金4億5000万両（関税・塩税を担保，39か年支払い）

7 洋務運動の失敗（P192 3表）

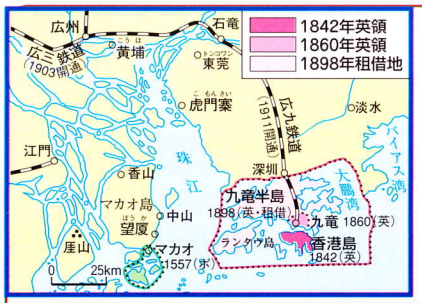
1860年以降に洋務派官僚が推進した**洋務運動は，同時期の明治維新に比べ，政治・教育などの面で遅れていたとされる**が，中国独自の近代化として評価されつつもある。**李鴻章**（1823～1901）

中国・日本近代化の違い

中国（洋務運動期）		日本（明治維新期）	
1862年 火輪船第1号	汽船購入	1857年 咸臨丸	
1864 西洋廠	近代工場	1864 横須賀造船所	
1871 上海～香港間	電信網	1869 東京～横浜間	
1899 京師大学堂	国立大学	1877 東京大学	
1908 国会開設公約	立憲体制	1881 国会開設の詔	
1912 太陽暦	近代暦	1872 太陽暦	



近代兵器と清朝官僚　南京の武器製造工場で作られた大砲を点検する辮髪の清朝官僚の姿は，「中体西用」をスローガンとした洋務運動（恭親王・曾国藩・李鴻章・左宗棠ら中心）の本質をよく示している。



英領香港の歴史

アヘン戦争後の南京条約以降3段階（右表①～③）で形成された英領植民地香港は，1997年中華人民共和国に返還された。

英領香港の形成	1842	①南京条約（← アヘン戦争1840～42） イギリスに香港島を割譲
	1860	②北京条約（← アロー戦争1856～60） 九竜半島南部を割譲　苦力貿易とアヘン貿易で繁栄
	1898～99	③北京条約（香港境界拡張専門条約1898） （← 中国分割1898～99） 九竜半島新界地区と周辺の235の島を99年の期限付きで租借（植民地香港の完成）
中国の国力充実	1921	ワシントン会議で中国代表が香港返還を要求
	1941.12	日本軍，香港占領
	1945.8	イギリス軍，再占領。イギリスの主権回復
	1949	中華人民共和国の誕生 → 上海の企業家が移住
	1967	プロレタリア文化大革命が香港にも波及
	1971	中国，国連加盟
返還の準備	1982	英サッチャー首相，北京訪問。香港返還交渉開始
	1984	中英共同宣言（3地区一括返還で合意） 一国二制度・50年間の現状不変・香港人による統治
	1989	中国，第2次天安門事件。以後，海外移民急増
返還	1997.7.1	香港返還
	1999.12.20	マカオ（ポルトガル領），中国へ返還予定